

異種の道ネットワーク化

JAPIC 森林再生委 次世代林業へモデル

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、三村明夫会長)の森林再生事業化検討委



足立技監(左)に提言書を
手渡す米田委員長

員会(米田雅子委員長)は9日、国土交通省など関係省庁に次世代林業システムの実現に向けた重点政策を提言した。一般的な公道に加え、森林内にある林道など管理主体が異なる「異種の道」をネットワーク化する取り組みなど4つの重点項目で構成する提言書を米田委員長が足立敏之技監に手渡した。

提言は、次世代林業モデルの具体化やデジタル地図情報の整備と異種の道ネットワークの推進、木材供給の安定化、国産材利用の拡大の4項目で構成。林業の産業としての復活と、異種の道ネットワークの構築を始めとする国土強靱化への施策反映を柱とする。

2010年3月に次世代林業システムを目指す取り組みを公表して以降、「一歩一歩、具体化に向けて着実に前進している」(米田委員長)という。

特に異種の道は、平時に森林整備や木材の搬出に役立つ公民双方の林道を災害時の避難ルートに組み込むもの。多様な主体が管理する「道情報」

を一元的に把握・共有すること、南海トラフ巨大地震による被害想定地域での津波対策や土砂災害地域における孤立対策など、避難路や代替ルートの確保につなげることができると提言した。

提言では、省庁や地方公共団体ごとに森林、道路、河川、建物など別々に整備しているため、地図情報が分散してしまい、核となる日本全土の地図情報がデジタル地図情報の整備と合わせて、省庁や地方公共団体が一元的に地図情報を共有する仕組みの必要性を強調。道路情報だけでなく、危険区域や避難場所といった災害関連情報を効果的に利用していくことで防災・減災対策の推進に大きな効果を発揮するとした。

国土強靱化基本法に基づき、都道府県や市町村が策定する地域強靱化計画の実施モデルに選定された12団体のうち、岐阜、高知、和歌山が高い関心を示すなど、具体的な事業展開も見据える。

説明を受けた足立技監は「具体的な形でなければ、次のステップに進んでいけない。具体的な取り組みとして進めていくことが重要だ」と委員会の提言内容に同調。さらなる具体化にも期待を寄せた。

このほか、東京五輪での木造建築の実現に加え、多様な公共木造建築を可能とする設計施工一括発注の適用拡大、液状化対策や粘性土地盤対策、遮音壁、ガードレールなど土木分野でのさらなる需要の掘り起こしを提言。国としての一層の支援を求めた。

五木村候補に地域モデル推進

木造推進へ設計施工拡大求める

JAPIC



日本プロジェクト産業

協議会(JAPIC)の
 森林再生事業化委員会
 (米田雅子委員長)は9
 日、「次世代林業システ
 ム・14年度重点施策提言
 『次世代林業システムの
 実現に向けて』」を、国
 土交通省、農林水産省に
 提出した。
 提言では、①次世代林
 業モデルの具体化②デザ

・策定に取り組むことも
 に、各省庁に分散してい
 る情報を集約した全国土
 デジタル地図情報の整備
 推進を盛り込んでいる。
 国産材利用の拡大で
 は、東京オリンピック・
 パリンピックでの建築
 技術の粋を集めた木造建
 築の実現を求めており、
 その推進のために、多様
 な公共木造建築を可能と
 する施策として設計施工
 一括発注や、接合部標準
 化と供給体制強化の重要
 性を指摘している。一方、
 土木分野では、木材によ

る地盤対策、遮音壁、ガ
 ードレール、木工沈床を
 はじめ400万立方分の
 ボテンシャルがあること
 を指摘。建物以外での用
 途学大が力ギとし、特に
 木杭等を利用した地盤対
 策(液状化対策、粘性土
 地盤対策)等の地中利用
 では、材料製作時等での
 省CO₂や炭素貯蔵効果
 など環境保全にもつな
 ぐ。これらを支援するた
 めの制度やインセンティ
 ブ等の整備を求めている。
 9日には、米田委員長

が国土交通省の足立敏之
 技監を訪れ、太田昭宏国
 土交通大臣宛の同提言書
 を手渡した。足立技監は
 「世の中の人に見てもら
 えるように、具体的に進
 めていかないと、評価も
 されないし、次のステッ
 プになかなかいけない。
 我々も応援させていただ
 く」と激励した。写真。
 また、農林水産省の皆川
 芳嗣農林水産事務次官と
 沼田正俊林野庁長官を訪
 れ、林方正農林水産大臣
 宛の提言を手渡すことも
 に理解・支援を求めた。

JAPIC 五輪施設に国産材活用を 次世代林業システム提言

日本プロジェクト産業
 協議会(JAPIC)の
 森林再生事業化委員会
 (米田雅子委員長)は、
 「次世代林業システムの
 実現に向けて」と題した
 14年度の重点政策提言を
 まとめた。林地の集約化
 に向けた道筋や、建築・
 土木分野を対象とした国
 産材の利用拡大策などを
 盛り込んだ。米田委員長



は9日、東京・霞が関の
国土交通省を訪れ、足立
敏之技監に提言書を手渡

した。写真。
 提言では、林地の集約
 化によるスケールメリッ
 トを評価するため、九州
 地区に実験的な地域モデ
 ルを構築することを提
 案。大規模な社有林や国
 有林をベースに「森林共
 同施業団地」を設け、販
 売や機械化、路網整備、
 人材育成の各計画をまと
 めたマスタープランを立

案することも提言した。
 国産材の利用拡大策で
 は、技術の粋を集めた木
 造建築を2020年東京
 五輪で実現する構想や、
 木造建築の新技术を積極
 的に採用できる設計・施
 工一括発注の適用拡大、
 丸太の打設による地盤補
 強などを盛り込んだ。木
 材の潜在需要は土木分野
 で400万立方以上に上る
 との試算も示した。
 コンクリート型枠用合
 板への国産材利用を促進
 するため、グリーン購入
 法の特定調達物品への指
 定も要望した。

東京五輪で より具体策

JAPICが
次世代林業で提言

日本プロジェクト産
業協議会(JAPIC)、
会長・三村明夫新日鉄
住金相談役名譽会長)
は9日、次世代林業シ
ステムの実現に向けた
政策提言を行った。

提言はJAPIC林
業再生事業化委員会の
米田雅子委員長(慶應
義塾大学理工学部特任
教授)が国土交通省の
足立敏之技監、林野庁



中央が米田委員長、1番左
が門脇JAPIC常務理事

の沼田正俊長官、農林
水産省の皆川芳嗣事務
次官を訪れ手交した。

林業活性化に向けた
提言は昨年実施し、

政府の国土強靱化計画
に盛り込まれるなど一
定の成果を挙げてい
る。これを踏まえ、今
年は九州におけるモデ
ル地域の具現化や、2
020年の開催が決ま
った東京五輪・パリリ
ンピックに向けた木造
建築の実現など、より
踏み込んだ提言を行っ
た。

林業再生事業化委員

会は、鉄鋼業
界から新日鉄
住金の徳田英
司プロジェクト
ト開発部開発
室長、廣岡成
則日鉄住金建
材常務執行役
員が委員を務
めている。製
紙や機械、住
宅といった各
業界で実際に
事業に取り組
み、政策提言
していること
から、「実現
性が高くJA

PICの真髓と言える
取り組み」(門脇直哉
常務理事)になっ
てい

JAPIC森林再生委 次世代林業システ ム重点政策提言を作成

日本プロジェクト産
業協議会(JAPIC)、
会長三村明夫・新日
鉄住金相談役名譽会
長)の森林再生事業化
委員会(委員長米田
雅子・慶大理工特任教



足立技監(左)に米田委員長が手交

授)は9日、「次世代林
業システム・平成26年
度重点政策提言」を作
成し、国土交通省の足
立敏之技監、沼田正俊
・林野庁長官、農林水
産省の皆川芳嗣・事務

次官に手交

した。
足立技監
は「具体的
に進めてい
ただきた
い。われわ
れも応援し
ていく」と
コメント。
国交省に土
木分野での
国産材利用

の活用、合板への普及
などを提言した。沼田
長官は「環境に良いだ
けでなく、日本の資源
的価値も高い」と地域
振興、人口問題なども
含めた経済循環のもと
で林業を活用すべきと
話した。
森林再生事業化委員
会では、次世代林業シ
ステムの実現に向けて
提言活動を行ってい
る。本年度は「次世代
林業モデルの具体化」
として九州などで地域
モデルのマスタープラ
ンを作るなどの具体的
なプランを提示。その
ほか、「デジタル地図情
報の整備と異種の道ネ
ットワークの推進」「木
材供給の安定化」「国産
材利用の拡大」につい
て関係官庁の協力を求
めた。

「次世代林業システム政策」提出

JAPIC森林再生委
日本プロジェクト産業協議会(三村明夫会長
新日鉄住金相談役名譽会長、JAPIC)の森林
再生事業化委員会(米田雅子委員長、慶應義塾大
学特任教授)は5日、霞が関を訪れ、「次世代林
業システム・平成26年度重点政策提言―次世代林
業システムの実現に向けて―」を、国土交通省の足立敏
之技監、皆川芳嗣・農林水産事務次官、沼田正俊・林
野庁長官に手交した。

提言内容は「次世代林業モデルの具体化」「デジタ
ル地図情報の整備と異種の道ネットワークの推進」
「木材供給の安定化」「国産材利用の拡大」の4項目。
林地集約化によるスケールメリットを評価するための
「地域モデル」構築の必要性や、官民連携による一元
的な地図情報整備機関の必要性、産官学現場による林
業機械の効率利用体制の構築の重要性などを訴えた。
足立敏之技監は「次世代の林業システムは各首長から
関心が高い。具体的に一歩ずつ進めていくことが大切
で、応援したい」と語った。同委員会は2010年
に、林業の復活と産業創出による森林再生を目指した
「次世代林業システム」を毎年政策提言している。

国産材利用の拡大、供給安定化へ提言

JAPIC 森林再生委

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)の森林再生事業化委員会(米田雅子委員長)は9日、国産材利用の拡大や

林材供給の安定化に向けた政策提言をまとめ、国土交通省の足立敏之技監、農林水産省の皆川芳嗣事務次官、林野庁の沼田正俊長官に手渡した。同委員会が目指す「次世

代林業モデル」の具体化に向け、モデル地域におけるマスタープラン作成への支援措置などを求めたり写真。同委員会では、日本林業の課題として「路網整備の遅れと搬出コストが嵩む」「所有が小規模で施業効率が悪い」「木材供給が不安定」などを挙げ、林業の集約化が必要

だと指摘。熊本県を地域モデルとしてマスタープランを立案し、費用対効果を追及した路網整備や集約化の効果を最大限に

発揮した作業システムの開発などを検討する。提言では、このマスタープランの作成に、国有林職員の知見を活用したり、公的助成

などの支援助を求めた。一方、森林に整備されている公道・民道を結ぶ「異種の道ネットワーク」の構築は、3日に閣議決定した国土強靱化基本計画にも反

映された。国土強靱化地域計画に盛り込むことを検討している岐阜県、和歌山県、高知県などに対し、財政支援の充実を求めた。

このほか、国産材利用の拡大に向けては、2020年東京五輪の関連施設での木造建築の実現を要望。公共木造建築における設計施工一括発注の適用を広げて新技術を積極的に採用したり、土木分野(地盤対策、遮音壁、ガードレールなど)での木材利用の推進を求めた。



などによる支援助を求めた。一方、森林に整備されている公道・民道を結ぶ「異種の道ネットワーク」の構築は、3日に閣議決定した国土強靱化基本計画にも反